

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340-0800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470-6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	16,957	18,072	34,208
経常利益 (百万円)	1,181	1,289	2,745
四半期(当期)純利益 (百万円)	712	822	1,963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	705	1,082	2,490
純資産額 (百万円)	28,361	30,653	29,993
総資産額 (百万円)	36,116	37,966	37,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.33	42.00	100.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	78.8	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	758	1,246	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	249	1,338	1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	274	362	512
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,851	3,100	3,409

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.00	20.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後の金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策により、円高是正や株価上昇が進み、一部で景気回復の兆しが見られますものの、実態経済への影響は限定的なものにとどまっており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社事業の主要分野であります食品業界におきましては、円安による原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇が続いている中、消費者の低価格志向、節約志向など依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、180億72百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰等により11億48百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。経常利益は、為替相場の変動による為替差益の計上により12億89百万円（前年同四半期比9.1%増）、四半期純利益は、8億22百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、欧米市場の医療用途が伸びました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内ではサプリメント用途が引き続き好調に推移し、米国市場では飲料、サプリメント用途が大幅に伸びました。

ミネラル製剤は、ほぼ前年並みに推移いたしました。

ビタミン製剤は、美容飲料、健康飲料用途が伸びました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、やや低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、32億25百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は、3億88百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界及び、化粧品・トイレットリー業界等に、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品・トイレットリー用途、一般食品用乳化剤、飲料用の乳化安定剤、乳化・可溶化製剤が伸びました。工業用途向け乳化剤、乳化食品は減少いたしました。

安定剤は、ほぼ前年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は、60億64百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は、7億26百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

フルーツ加工品は、デザート、ヨーグルト、パン用途が伸びました。

鶏卵加工品は、ほぼ前年並みに推移いたしました。

即席食品用素材、クレープ製品（薄焼き卵）は、減少いたしました。

この結果、売上高は、87億22百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は、20百万円（前年同四半期比90.1%減）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、58百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は、12百万円（前年同四半期比68.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して5億3百万円増加して、379億66百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加3億99百万円、商品及び製品の増加4億円、受取手形及び売掛金の減少1億84百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較して1億56百万円減少して73億12百万円となりました。主な負債の変動は、未払法人税等の増加2億48百万円、流動負債その他の減少6億20百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比較して6億60百万円増加して306億53百万円となりました。これは主に、当四半期純利益8億22百万円の計上、為替換算調整勘定の増加1億38百万円、配当金支払4億50百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.4%から78.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、31億円（前年同四半期連結会計期間末より7億51百万円減、19.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により12億46百万円（前年同四半期連結累計期間は7億58百万円の資金の増加）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、資金の増加として税金等調整前四半期純利益が12億85百万円、減価償却費計上による自己金融効果5億20百万円があった他、たな卸資産の増加による支出が3億44百万円になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により13億38百万円（前年同四半期連結累計期間は2億49百万円の資金の増加）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入6億円の他、定期預金の預入による支出13億8百万円、有形固定資産の取得による支出が6億17百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により3億62百万円（前年同四半期連結累計期間は2億74百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる収入62億77百万円の他、短期借入金の返済による支出61億80百万円、配当金の支払額4億50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,348	9.98
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	914	3.89
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	766	3.25
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	748	3.18
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
有限会社コーネン	愛知県名古屋市市中村区下米野町一丁目24番地	600	2.55
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	531	2.26
一般財団法人食品分析開発センター S U N A T E C	三重県四日市市赤堀二丁目3番29号	516	2.19
計	-	8,639	36.74

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式3,925千株(16.69%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,925,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,560,800	195,608	-
単元未満株式	普通株式 6,301	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	195,608	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,925,900	-	3,925,900	16.69
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,946,600	-	3,946,600	16.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,011,228	4,410,315
受取手形及び売掛金	9,367,142	9,182,412
商品及び製品	2,637,749	3,038,453
仕掛品	430,389	443,334
原材料及び貯蔵品	2,270,326	2,248,474
その他	561,135	642,473
貸倒引当金	62,679	57,047
流動資産合計	19,215,293	19,908,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,279,851	5,156,389
土地	6,018,165	6,018,806
その他(純額)	2,815,697	2,656,385
有形固定資産合計	14,113,715	13,831,580
無形固定資産		
のれん	93,884	85,756
その他	152,659	151,831
無形固定資産合計	246,543	237,588
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659,076	2,753,692
その他	1,268,300	1,271,133
貸倒引当金	39,965	35,599
投資その他の資産合計	3,887,411	3,989,226
固定資産合計	18,247,670	18,058,396
資産合計	37,462,963	37,966,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,839,972	4,800,164
短期借入金	229,889	324,824
未払法人税等	181,306	429,967
賞与引当金	230,946	306,852
その他	1,401,789	780,942
流動負債合計	6,883,904	6,642,753
固定負債		
退職給付引当金	45,074	64,083
役員退職慰労引当金	335,870	357,355
その他	204,567	248,723
固定負債合計	585,512	670,161
負債合計	7,469,416	7,312,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,677	7,918,677
利益剰余金	17,121,862	17,516,584
自己株式	3,533,215	3,533,259
株主資本合計	29,237,945	29,632,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,668	265,509
繰延ヘッジ損益	2,498	4,727
為替換算調整勘定	95,586	43,301
その他の包括利益累計額合計	133,584	304,083
少数株主持分	622,017	717,191
純資産合計	29,993,547	30,653,898
負債純資産合計	37,462,963	37,966,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	16,957,613	18,072,041
売上原価	13,034,602	14,266,513
売上総利益	3,923,010	3,805,528
販売費及び一般管理費	¹ 2,681,696	¹ 2,657,308
営業利益	1,241,314	1,148,219
営業外収益		
受取利息	5,479	11,760
受取配当金	21,411	22,266
持分法による投資利益	17,390	3,977
為替差益	-	80,628
助成金収入	13,128	12,053
その他	47,749	42,780
営業外収益合計	105,159	173,467
営業外費用		
支払利息	23,619	18,780
貸与資産減価償却費	8,137	7,381
為替差損	124,532	-
その他	8,484	5,762
営業外費用合計	164,773	31,924
経常利益	1,181,700	1,289,762
特別損失		
固定資産除売却損	4,227	3,865
投資有価証券評価損	8,355	-
特別損失合計	12,582	3,865
税金等調整前四半期純利益	1,169,117	1,285,896
法人税等	418,532	422,705
少数株主損益調整前四半期純利益	750,585	863,191
少数株主利益	37,838	40,872
四半期純利益	712,746	822,318

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	750,585	863,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,881	35,549
為替換算調整勘定	16,306	161,517
持分法適用会社に対する持分相当額	392	21,926
その他の包括利益合計	45,580	218,992
四半期包括利益	705,004	1,082,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,845	992,818
少数株主に係る四半期包括利益	23,158	89,365

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,169,117	1,285,896
減価償却費	480,817	520,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,026	11,665
賞与引当金の増減額(は減少)	94,302	75,911
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,185	21,485
受取利息及び受取配当金	26,890	34,027
支払利息	23,619	18,780
為替差損益(は益)	105,386	62,807
持分法による投資損益(は益)	17,390	3,977
投資有価証券評価損益(は益)	8,355	-
売上債権の増減額(は増加)	654,877	228,225
たな卸資産の増減額(は増加)	406,451	344,475
仕入債務の増減額(は減少)	454,511	140,523
その他	122,550	158,211
小計	1,371,259	1,394,908
利息及び配当金の受取額	29,801	34,397
利息の支払額	23,619	18,780
法人税等の支払額	618,603	164,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,839	1,246,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	1,308,784
定期預金の払戻による収入	800,310	600,000
有形固定資産の取得による支出	237,250	617,773
投資有価証券の取得による支出	9,615	9,994
無形固定資産の取得による支出	3,475	2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,969	1,338,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,138,100	6,277,943
短期借入金の返済による支出	6,153,600	6,180,423
長期借入金の返済による支出	7,168	9,712
自己株式の取得による支出	45,979	43
配当金の支払額	235,969	450,520
少数株主からの払込みによる収入	30,586	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,030	362,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,501	68,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662,277	386,466
現金及び現金同等物の期首残高	3,219,995	3,409,638
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,127	76,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,851,145	¹ 3,100,001

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

一部の連結子会社の決算日は12月末日となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

開封太陽金明食品有限公司、開封香麦士食品有限公司の2社については、より適切な経営情報を把握するため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	633,382千円	631,726千円
賞与引当金繰入額	134,174千円	122,694千円
研究開発費	581,106千円	560,923千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,352,555千円	4,410,315千円
預入期間が3か月を超える定期預金	501,410千円	1,310,314千円
現金及び現金同等物	3,851,145千円	3,100,001千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	235,969	12	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	156,707	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	450,520	23	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	156,702	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイスソリューション事業	アグリフード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,623,499	5,883,131	8,395,918	16,902,548	55,064	16,957,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,623,499	5,883,131	8,395,918	16,902,548	55,064	16,957,613
セグメント利益	285,575	742,430	205,661	1,233,666	7,647	1,241,314

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイスソリューション事業	アグリフード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,225,723	6,064,929	8,722,939	18,013,591	58,450	18,072,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,225,723	6,064,929	8,722,939	18,013,591	58,450	18,072,041
セグメント利益	388,058	726,922	20,347	1,135,328	12,891	1,148,219

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円33銭	42円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	712,746	822,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	712,746	822,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,617	19,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....156,702千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。